

'TORAY'

平成15年度(第123期)

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

2003

2003

2003

2003

2003

東レ株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役取締役会長
前田 勝之助



代表取締役社長
神原 定征

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社第123期の中間期業績についてご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国経済が個人消費の伸びなどを背景に回復基調をたどりましたが、欧州やアジアでは一部において減速傾向が見られました。一方日本経済は設備投資の増加や株価の回復などから、期後半には景気底打ち感が出てきましたが、個人消費は依然として低迷し、全体としては引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当中間期の連結売上高は前年同期比7.2%増の5,343億円、営業利益は同95.5%増の247億円、経常利益は同191.7%増の230億円、中間純利益は同754.6%増の109億円となりました。

昨年4月から取り組みを始めた「21世紀の新しい東レ」に向けた経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY21(プロジェクトNT21)”は、計画を上回る成果を上げて進捗しており、当中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも、前年同期比だけでなく、年初予想に対しても増収増益を達成いたしました。

配当につきましては、前中間期と同じ1株当たり2円50銭とさせていただきます。

“プロジェクトNT21”は、中国が生産大国として台頭し、世界的に供給過剰状態が継続する中で、従来の景気循環型の経済からデフレ経済へ変化する環境下にあっても、当社が高収益企業グループとして発展していくことを目指して、21世紀に相応しい事業構造へと転換を図っていくための行動計画です。“プロジェクトNT21”では、平成14・15年度の2年間で成果を上げる直近の課題・改革と、3～5年で達成すべき中期の課題・改革を区分して取り組んでいます。

直近の課題・改革で最も重要なテーマは抜本的体質強化であり、「営業改革」「グローバル生産改革」「トータルコスト競争力の更なる強化」「東レグループの事業構造の再構築」「財務体質強化」「研究改革」「賃金制度・年金制度の改革」の7つのプロジェクトを推進しています。

また、中期の課題・改革については以下の3つの項目を中心に取り組んでおり、これも直近の課題・改革と併行して着実に進捗しています。

その1番目が「先端材料の拡大」です。当社のコア技術は有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーであり、このコア技術をベースに、極限性能の追求技術、ナノテクノロジー、遺伝子組み替え技術などの高度な技術を駆使して開発した先端材料を、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給することによって、「先端材料の東レ」として大きく発展していく計画です。

2番目が、「ニューバリュークリエイター」への転換です。新素材・新商品の開発、新商流の開拓を通じてお客様の問題解決を果たすことによって、新たな価値を創造する事業構造への転換を目指してまいります。

3番目は、今後とも成長が期待される中国・アセアン事業の拡大です。昨年、これらの地域に地域統括会社を設立し、地域統括会社社長に大幅な権限委譲を行って、各地域独自の経営判断による事業拡大・収益拡大を推進しています。

当下半年については、米国の景気回復傾向は当面続くと予想されますが、日本経済は、個人消費の低迷、円高や原料価格の上昇懸念などもあり、先行き不透明な状況が続くと思われます。こうした経営環境の下、当社は“プロジェクトNT21”に掲げた体質強化と事業構造改革をさらに徹底して推進し、一層の収益改善に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

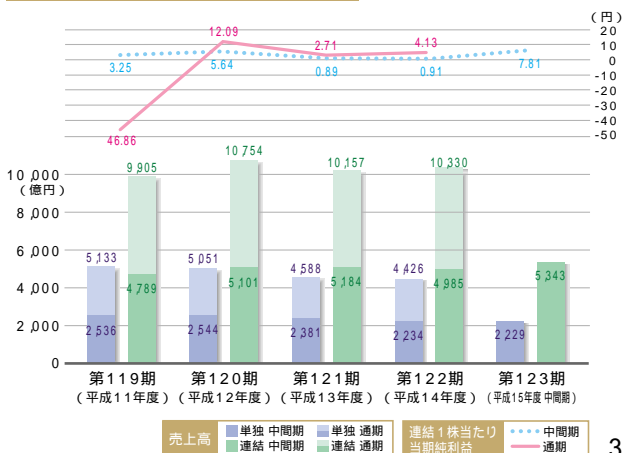
代表取締役取締役会長

前田 勝之助

代表取締役社長

神原 定征

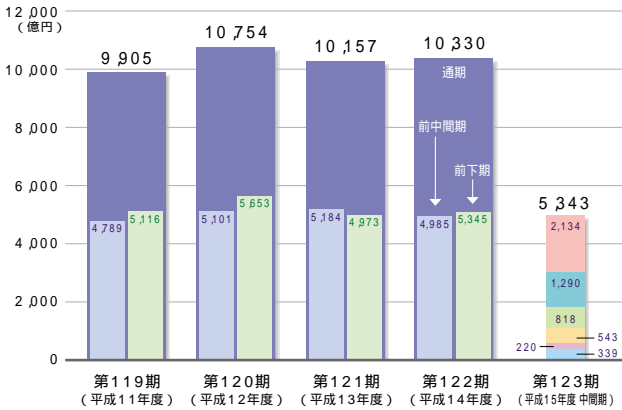
売上高・連結1株当たり純利益の推移



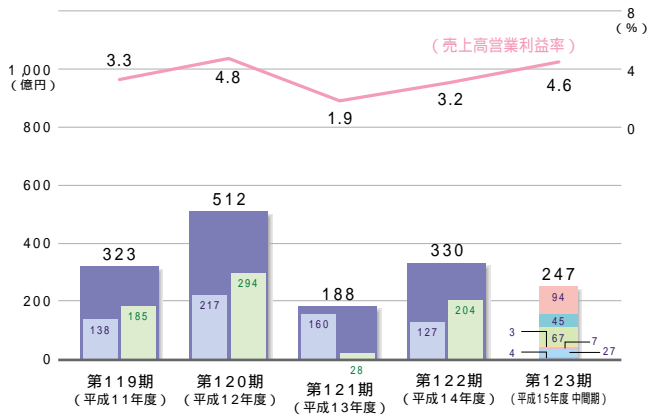
連結決算主要財務指標

売上高および営業利益

売上高



営業利益

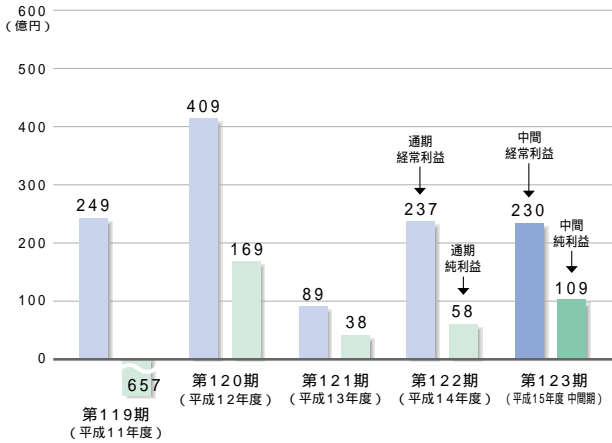


当中間期の事業別セグメント損益

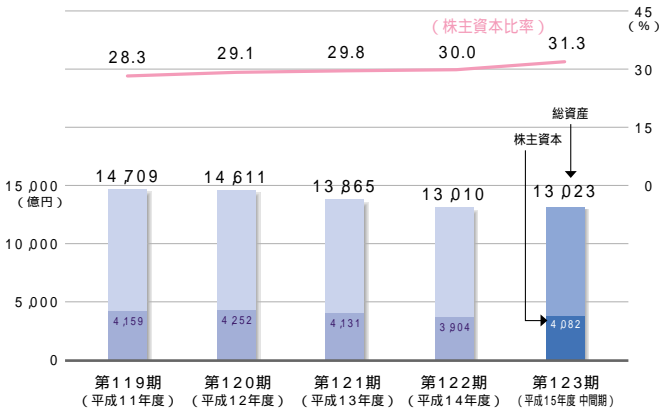
| セグメント | 売上高(構成比) | 営業利益(構成比) |
|-------------|----------------|--------------|
| 繊維 | 2,134 (40) | 94 (39) |
| プラスチック・ケミカル | 1,290 (24) | 45 (19) |
| 情報・通信機材 | 818 (15) | 67 (27) |
| 住宅・エンジニアリング | 543 (10) | 3 (1) |
| 医薬・医療 | 220 (4) | 7 (3) |
| 新事業その他 | 339 (7) | 27 (11) |
| 消去又は全社 | — (—) | 4 (—) |
| 合計 | 5,343 億円(100%) | 247 億円(100%) |

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前を表示しています。

経常利益・当期純利益



総資産・株主資本・株主資本比率



単独決算主要財務指標

| 期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり配当金 |
|----------------------|----------------|------------|------------|-----------|--------------|
| 第119期中間期 (平成11年度) 通期 | 2,536 5,133 | 51 107 | 140 250 | 76 445 | 3.50 7.00 |
| 第120期中間期 (平成12年度) 通期 | 2,544 5,051 | 106 190 | 127 250 | 69 135 | 3.50 7.00 |
| 第121期中間期 (平成13年度) 通期 | 2,381 4,588 | 12 58 | 50 52 | 40 25 | 2.50 5.00 |
| 第122期中間期 (平成14年度) 通期 | 2,234 4,426 | 25 97 | 13 104 | 16 31 | 2.50 5.00 |
| 第123期中間期 (平成15年度) | 2,229 億円 | 93 億円 | 127 億円 | 81 億円 | 2.50 円 銭 |

トピックス

2003年3月発表

繊維事業におけるグローバル統合ブランド “TOREX”(トーレックス)の展開

繊維

「繊維事業のグローバル統合ブランド」として、“TOREX”を日本・中国2カ国同時発表を皮切りにスタートしました。“TOREX”には、TORAYを未来に向かってEXtension(拡張)し、EXciting(刺激的)な価値をお客様に提供し続けるEXcellent(優秀)な製品ブランド、という意味を込めております。“TOREX”ブランドメッセージは、「皆さまの生活により一層の輝きを」という意味の「Brightens Your Life」です。“TOREX”ブランドを消費者のみなさまに知っていただくため、4月から日本と中国でテレビ、新聞、雑誌などによる宣伝活動を開始しました。



日本のテレビコマーシャル

中国の雑誌、新聞等に掲載されている広告

2003年7月発表

低ファウリング(耐汚染性向上)逆浸透膜を シンガポール、スペインおよびクウェートで受注

住宅・
エンジニアリング

東レが開発した低ファウリング逆浸透膜は、従来の逆浸透膜の高脱塩性、高透水性を損なうことなく有機物や微生物に対して優れた耐ファウリング性(耐汚染性)を付与しており、シンガポール・セレター(Seletar)地区の高品位水再生プラント(NEWaterプラント)およびスペインの産業廃水再利用プラントで相次いで採用が決定しました。その後、膜利用水処理プラントで生産水量世界一であるクウェート、スレビア地区プラントの膜を受注しました。下水・排水の再生は21世紀における水不足を解決する手段の一つとして、海水淡水化、河川水・地下水の高度処理と並んで大きく期待されております。今後も当社は、低ファウリング逆浸透膜エレメントを用いて、世界の下水再利用・再生水生産用途のみならず、産業廃水の再利用用途にも積極的な事業展開を図っていきます。

低ファウリング
逆浸透膜モジュール



2003年7月発表

超極細繊維の洗顔用クロス 『“トレーシー”洗顔クロス』の発売

新事業その他

『“トレーシー”洗顔クロス』は、太さ直径約2ミクロン(断面積比で髪の毛の約1600分の1)という超極細繊維を使用した洗顔クロスです。

メガネ拭き用クロスとして商品化していた“トレーシー”が、テレビ番組で「超極細繊維が、均一な細かい泡を作り、毛穴の汚れを取るのに効果的」と紹介されて以来、20～30才代の女性を中心に“トレーシー”を使った泡洗顔がブームとなりました。お客様のご要望にお応えするために、洗顔用としてより使いやすいと改良された『“トレーシー”洗顔クロス』の販売を、2003年7月下旬から全国の百貨店、スーパー、バラエティストア、ドラッグストアなどで開始いたしました。

11月からはコンビニエンスストアでも販売を開始



2003年9月発表

ナノ積層技術による フィルム先端材料の開発

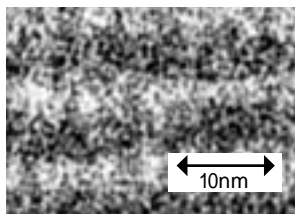
研究

東レが世界に先駆けて開発した高精度のナノ積層技術は、従来技術を大きく飛躍させた革新的な複合製膜技術です。複数の異なるポリマーを、製膜工程中で数ナノメートルオーダーという分子オーダーの厚さで数千層も積層して1枚の薄いフィルムを作りあげることによって、加熱時の変形(縮み)や破れにくさといったフィルムの基本特性を飛躍的に向上させることに成功しました。

さらに、電気を通したり、ガスを透しにくいなどの新しい機能を発現させることも期待されます。

東レではナノテクノロジーを次代の中核技術のひとつと位置づけ、その研究を強化していますが、繊維・フィルム・樹脂などの基幹素材においても、東レ独自のナノテクノロジーを駆使した先端材料の創出に注力しています。

ナノ積層フィルムの断面写真
(透過型電子顕微鏡写真)



連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(百万円未満四捨五入)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 525,417 | 流動負債 | 466,831 |
| 現金及び預金 | 55,452 | 支払手形及び買掛金 | 141,835 |
| 受取手形及び売掛金 | 203,860 | 短期借入金 | 149,232 |
| 有価証券 | 323 | 1年内返済長期借入金 | 28,282 |
| たな卸資産 | 218,710 | コマーシャルペーパー | 21,500 |
| 繰延税金資産 | 12,629 | 1年内償還社債 | 25,000 |
| その他 | 38,573 | 未払法人税等 | 5,479 |
| 貸倒引当金 | 4,130 | その他 | 95,503 |
| 固定資産 | 776,879 | 固定負債 | 391,308 |
| 有形固定資産 | 573,438 | 社債 | 140,931 |
| 建物及び構築物 | 185,499 | 長期借入金 | 165,429 |
| 機械装置及び運搬具 | 267,859 | 繰延税金負債 | 1,488 |
| 土地 | 83,019 | 退職給付引当金 | 72,951 |
| 建設仮勘定 | 22,010 | その他 | 10,509 |
| その他 | 15,051 | 負債合計 | 858,139 |
| 無形固定資産 | 9,712 | 少数株主持分 | |
| 投資その他の資産 | 193,729 | 少数株主持分 | 35,928 |
| 投資有価証券 | 127,702 | 資本の部 | |
| 長期貸付金 | 6,472 | 資本金 | 96,937 |
| 繰延税金資産 | 39,783 | 資本剰余金 | 85,792 |
| その他 | 24,807 | 利益剰余金 | 238,808 |
| 貸倒引当金 | 5,035 | その他有価証券評価差額金 | 20,031 |
| | | 為替換算調整勘定 | 33,203 |
| | | | 408,365 |
| | | 自己株式 | 136 |
| | | 資本合計 | 408,229 |
| 資産合計 | 1,302,296 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,302,296 |

【注】

- 1.有形固定資産減価償却累計額
2.保証債務

1,263,002百万円
14,451百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

| 科目 | 金額 |
|-------------------------|--------|
| | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,048 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,929 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,452 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 36 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 297 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,677 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額 | 86 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 55,466 |

連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

| 科目 | 金額 |
|--------------|-----------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 534,346 |
| 売上原価 | 419,869 |
| (売上総利益) | (114,477) |
| 販売費及び一般管理費 | 89,744 |
| 営業利益 | 24,733 |
| 営業外収益 | 7,390 |
| 受取利息及び配当金 | 868 |
| 持分法による投資利益 | 3,166 |
| 雑収益 | 3,356 |
| 営業外費用 | 9,151 |
| 支払利息 | 4,024 |
| 雑損失 | 5,127 |
| 経常利益 | 22,972 |
| 特別利益 | 1,496 |
| 特別損失 | 2,697 |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,771 |
| 法人税等 | 8,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,261 |
| 法人税等調整額 | 3,619 |
| 少数株主利益 | 1,944 |
| 中間純利益 | 10,947 |

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------|
| | 百万円 |
| 資本剰余金期首残高 | 85,792 |
| 資本剰余金中間期末残高 | 85,792 |
| 利益剰余金期首残高 | 231,371 |
| 利益剰余金増加高 | 10,947 |
| 中間純利益 | 10,947 |
| 利益剰余金減少高 | 3,510 |
| 配当金 | 3,503 |
| 役員賞与 | 7 |
| 利益剰余金中間期末残高 | 238,808 |

貸借対照表(単独)

(平成15年9月30日現在)

(百万円未満切り捨て)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|---------|--------------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 254,367 | 流動負債 | 176,112 |
| 現金及び預金 | 32,049 | 支払手形 | 2,796 |
| 受取手形 | 2,670 | 買掛金 | 38,765 |
| 売掛金 | 80,071 | 短期借入金 | 29,500 |
| 有価証券 | 3 | 1年内返済長期借入金 | 1,540 |
| 商品及び製品 | 40,131 | コマーシャルペーパー | 21,500 |
| 仕掛品 | 18,121 | 1年内償還社債 | 25,000 |
| 原材料 | 14,146 | 未払金 | 13,149 |
| 貯蔵品 | 3,515 | 未払費用 | 20,323 |
| 前払費用 | 1,058 | 未払法人税等 | 49 |
| 繰延税金資産 | 6,466 | 預り金 | 21,364 |
| 短期貸付金 | 43,089 | その他 | 2,125 |
| 短期債権 | 14,446 | 固定負債 | 281,350 |
| その他 | 2,863 | 社債 | 140,000 |
| 貸倒引当金 | 4,266 | 長期借入金 | 93,100 |
| 固定資産 | 619,478 | 退職給付引当金 | 42,236 |
| 有形固定資産 | 260,180 | その他 | 6,014 |
| 建物 | 87,592 | | |
| 構築物 | 11,060 | 負債合計 | 457,463 |
| 機械及び装置 | 101,373 | 資本の部 | |
| 車両及び運搬具 | 171 | 資本金 | 96,937 |
| 工具器具及び備品 | 5,027 | 資本剰余金 | 85,791 |
| 土地 | 48,659 | 資本準備金 | 85,791 |
| 建設仮勘定 | 6,294 | 利益剰余金 | 213,988 |
| 無形固定資産 | 2,318 | 利益準備金 | 24,234 |
| ソフトウェア | 2,177 | 任意積立金 | 170,162 |
| 施設利用権 | 140 | 圧縮記帳積立金 | 18,378 |
| 投資その他の資産 | 356,979 | 特別償却準備金 | 783 |
| 投資有価証券 | 64,800 | 別途積立金 | 151,000 |
| 関係会社株式 | 211,876 | 中間未処分利益 | 19,592 |
| 出資金 | 1,543 | その他有価証券評価差額金 | 19,800 |
| 関係会社出資金 | 36,844 | | 416,518 |
| 長期貸付金 | 20,516 | 自己株式 | 135 |
| 長期前払費用 | 360 | 資本合計 | 416,382 |
| 繰延税金資産 | 21,191 | 負債及び資本合計 | 873,845 |
| その他 | 12,464 | | |
| 貸倒引当金 | 12,618 | | |
| 資産合計 | 873,845 | | |

【注】

- 有形固定資産減価償却累計額 868,129百万円
- 自己株式 135百万円
(488,214株)
- 保証債務 127,997百万円
保証類似行為 447百万円
主として、関係会社の信用を補充することを目的とした関係会社との合意書によるものであります。
- 当中間期の発行済株式数の増加はありません。

損益計算書(単独)

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切り捨て)

| 科目 | 金額 |
|--------------|----------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 222,864 |
| 売上原価 | 171,613 |
| (売上総利益) | (51,250) |
| 販売費及び一般管理費 | 41,979 |
| 営業利益 | 9,271 |
| 営業外収益 | 7,590 |
| 受取利息及び配当金 | 6,135 |
| 雑収 | 1,455 |
| 営業外費用 | 4,145 |
| 支払利息 | 1,560 |
| 雑損 | 2,585 |
| 経常利益 | 12,716 |
| 特別利益 | 746 |
| 有形固定資産売却益 | 737 |
| 投資有価証券売却益 | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 8 |
| 特別損失 | 2,541 |
| 有形固定資産売却廃棄損 | 636 |
| 投資有価証券売却損 | 30 |
| 投資有価証券評価損 | 103 |
| 関係会社整理・評価損 | 1,511 |
| 構造改善費用 | 225 |
| その他 | 34 |
| 税引前中間純利益 | 10,921 |
| 法人税、住民税及び事業税 | -) 21 |
| 法人税等調整額 | -) 2,854 |
| 中間純利益 | 8,088 |
| 前期繰越利益 | 11,503 |
| 中間未処分利益 | 19,592 |

役員(平成15年9月30日現在)

| | | | |
|------------|-------|---------|-------|
| 代表取締役取締役会長 | 前田勝之助 | 取締役 | 小野 勝利 |
| 取締役副会長 | 平井 克彦 | 取締役 | 岡本 秀宏 |
| 代表取締役社長 | 榊原 定征 | 取締役 | 藤川 淳一 |
| 代表取締役副社長 | 五十嵐 斌 | 取締役 | 長井 幸三 |
| 代表取締役副社長 | 富板 和夫 | 取締役 | 田中 英造 |
| 代表取締役専務取締役 | 下村 彬一 | 取締役 | 日覺 昭廣 |
| 代表取締役専務取締役 | 益崎 悟 | 取締役 | 宮崎 宏 |
| 専務取締役 | 葛馬 正男 | 取締役 | 滝田 祐二 |
| 専務取締役 | 小林 弘明 | 取締役 | 斉藤 典彦 |
| 専務取締役 | 松原 伸行 | 取締役 | 中本 敏夫 |
| 常務取締役 | 吉川 尤雄 | 取締役 | 石井銀二郎 |
| 常務取締役 | 佐野 啓三 | 取締役 | 森野 仁 |
| 常務取締役 | 田中 千秋 | 取締役 | 丸山 和博 |
| 常務取締役 | 中澤 俊二 | 監査役(常勤) | 森垣友二郎 |
| 常務取締役 | 中谷 修 | 監査役(常勤) | 今村 晋介 |
| 取締役 | 御法川紘一 | 監査役 | 濱 邦久 |
| 取締役 | 上浦 正義 | 監査役 | 山本 憲男 |

(注)監査役のうち、濱邦久、山本憲男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式会社データ (平成15年9月30日現在)

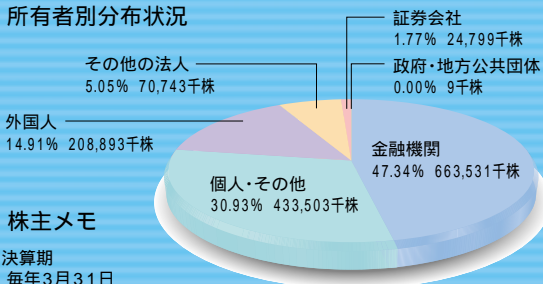
発行済株式総数 1,401,481,403株

株主数 157,107名

大株主および持株数

| 株主名 | 持株数 | 議決権比率 |
|---------------------------------|-----------|-------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) | 118,873千株 | 8.54% |
| 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) | 91,053 | 6.54 |
| 日本生命保険(相) | 69,589 | 5.00 |
| 三井生命保険(相) | 50,596 | 3.63 |
| 第一生命保険(相) | 36,615 | 2.63 |
| (株)三井住友銀行 | 35,022 | 2.51 |
| ザ・ファースト・トラスト・イン・ジャパン (株)新生銀行 | 27,332 | 1.96 |
| UFJ信託銀行(株)(信託勘定口) | 26,492 | 1.90 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 17,620 | 1.26 |

所有者別分布状況



株主メモ

決算期

毎年3月31日

利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3-33-1

同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
電話照会先 (03)3323-7111

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋区町二丁目2番1号(東レビル)
(インターネットホームページ)
URL : <http://www.toray.co.jp>
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平板」で印刷しています。